

野党と市民の共闘が安倍政権を追い詰めている

3月17日 大阪梅田・ヨドバシカメラ前でのこくた恵二国対委員長への訴え（大要）

みなさんこんにちは。日本共産党国会対策委員長のこくた恵二です。いまお話した、たつみコータロー参議院議員は、日本共産党国会議員団の森友学園問題追及チームの責任者です。そして共同の責任者は衆議院では宮本たけし衆議院議員です。大阪と近畿から国会に送り出していただいた2人の活躍は見事です。

先ほどたつみ議員から森友学園問題に関わる一連の経過と問題点が語られました。私はいま安倍政権のもとで、森友公文書改ざんでの民主主義の危機、暮らしの危機、平和の危機がつくられている。これと対峙して市民と野党の共同と安倍政権とのせめぎあいが起こっているのが政治の現状だと思います。かつてなく国民の怒りのうねりがおこる中で、森友問題での佐川氏の証人喚問実現への一歩前進、「働き方」改革での裁量労働制の拡大の削除、かつてなく市民と野党の共同によって、安倍政権を窮地に追い込んでいる。この点をはっきりさせる必要があると思います。

森友問題一文書改ざんは民主主義の根本問題

森友学園問題の本質は何かといえば、公文書を改ざんするという民主主義の根本の破壊です。自民党議員はまったくだらしがないが、公文書管理法の作成の中心であった福田康夫元総理は「公文書は私的文書ではなく健全な民主主義の根幹を支える国民共有の財産である」と言っています。そういう意味では民主主義の危機です。問題の中心はそこにあります。主権者である国民を欺くものであり、国会に文書を出してから一年余にわたり、だまし続けてきた。これは国民と国会を愚弄するもので、国民主権と議会制民主主義を踏みにじる憲法違反のやり方であり、厳しく糾弾しなければなりません。

ではなぜ改ざんが行われたのか。改ざんする前の文書と改ざんされた後の文書を見ると、誰でもわかります。改ざん前の文書には、安倍昭恵さんから「いい土地ですから前に進めてください」という言葉をいただいた。学園側の発言を契機に、特別な貸し付けなど事態が急展開したことが明らかになっています。

また森友学園の理事長は改憲・右翼団体、日本会議の関係者であり、安倍首相自身が日本会議国会議員懇談会の副会長を務めていると書いている。安倍首相と昭恵夫人のことを書いていることを削除して改ざんをしている、ここに問題の核心があることは明らかではありませんか。ですから当時の佐川理財局長の答弁にあわせて改ざんしたのではなく、安倍首相の答弁「私



や妻が関係していたら総理大臣も議員も辞める」と言ったこととの整合性のために書き換え、改ざんしたことはいよいよ明白です。

国民の怒り、たたかいと野党6党の結束が証人喚問への道をつくりだしています。私ども日本共産党をはじめ6野党国対委員長が、公文書の書き換えを国政調査権の蹂躪に他ならないと共同で訴えを公表したことが事態の前進に大きくつながったのであります。これからも6野党の共同で安倍政権を追い詰め、総辞職に追い込んでいこうではありませんか。

前川前事務次官の授業圧力も安倍政権の本質

そして前川前文科省事務次官が名古屋の中学校で行った授業の内容について、文部科学省がその内容について報告求め圧力をかけたことが新たに明らかになりました。これは国が個別の授業の内容に介入するという極めて異常な教育へ国家的介入であり、基本的人権さえも脅かすというとんでもない事件です。今回のやり方はまるで戦前と同じで、国家が教育内容を統制し戦争に駆り立てたことへの反省から、介入は許されないと憲法と教育基本法に介入禁止が書き込まれました。

これでは、自らに背いた者は「私人」になっても追及する、民主主義の根底を突き崩すことをどこでもやっている。安倍政権の本質をこれほど明らかにしたことはありません。民主主義の危機、これに立ち向かうという大義が我々にあるということをお知らせしたいと思います。

財務省に増税を語る資格はない！

さて暮らし破壊も深刻です。アベノミクスの5年間がもたらしたものは何だったか。格差と貧困の拡大にほかなりません。大企業や富裕層は利益を増やしていますが、国民の暮らしは大変です。それは数字に示されているだけではなく、国民みんな

の感覚、実感に表れています。「アベノミクスで暮らしが良くなった、自分の生活が良くなったと考えている人は、圧倒的少数です。そんな時に来年4月に消費税を10%に増税するなんて冗談じゃない、しかも文書改ざんの悪事に関わった財務省が進めるなどもってのほか、と言わなければなりません。

裁量労働制拡大を削除させた国民と野党の共同

裁量労働制の問題も本質は同じです。安倍内閣が今国会の最大の目玉として「働き方」改革なるものを出してきたわけです。裁量労働制の拡大を打ち出し、それを進めるためにデータを提出してきましたが、そのデータも嘘だった。だいたい裁量労働制の方が労働時間が短い、というあり得ない資料を使って国民と国会をごまかそうとしました。こんなことを絶対に許すわけにいきません。こういうデータを捏造するやり方は、単なる捏造にとどまらず安倍政権の政治のやり方の根底あるものです。

安倍政権が発足した2013年から彼らは裁量労働の拡大を狙い、長時間で安い労働力をいかに使うか、日本再興戦略に位置付け、虎視眈々とねらってきました。日本の財界、経団連の後押しと指示をうけてやってきました。長時間労働を野放しにする仕組みをつくるために、安倍政権がトップダウンでやってきたのです。政策決定の過程で最初から労働者の意見を無視して進めてきたのが、安倍政権の姿勢で、それに合わせるべく、データが捏造された。森友問題の公文書書き換え、前川前事務次官の授業への圧力、裁量労働制をめぐるデータの捏造、すべてが安倍政治の本質であることを見なくてはいけません。

しかしこういうやり方を許さなかったのです。労働者や国民のたたかいを通じて、裁量労働制の拡大を削除せざるを得ない、戦後の政治の中で内閣が時の重点として政策決定を行った法律案を提出前に削除をしたことは一度もありません。これほど国民の怒りと野党の共同が新しい政治の流れの芽を一つひとつつづってきたことを確信にしていたたかおうではありませんか。

変えるべきは憲法ではなく日米地位協定

最後に申し上げたいのは、戦争する国づくりの問題です。平和の危機と言わなければならない問題です。軍事費を過去最大に5兆1911億円にし、なおかつオスプレイやF35戦闘機を増強する、果てはみなさん、かつて自民党が唱えてきた「専守防衛」から敵基地攻撃をするという大転換をおこなっている。憲法改悪の旗を振りつつ、現実の中で憲法を一つひとつむしばむ行為を実行するということに特徴があります。

沖縄ではどうでしょうか、宜野湾市の緑が丘保育園の上空から米軍機が物を落としていく、それに対し父母会の方が12万人の署名を集めて「上空を飛ばさないでほしい」という要望を出しても何の回答もない。この問題で安保委員会の視察チームで調査に行った希望の党の元副大臣でさえも、「変えるべきは憲法

ではなく日米地位協定だ」と言わざるをえませんでした。たたかいは大きな発展をとげて対米従属ではなく、憲法を変えるのではなくて日米地位協定を変える、ということが共同の取り組みに発展しつつあります。

共産党を大きくして市民と野党共同の発展を

そして6野党が安倍政権の下での憲法改悪は許さない、という立場へと合流しつつあります。安倍政権が行っている平和の危機とその野望に対して断固として立ち向かっていく、その先頭に日本共産党は立っています。今度の森友問題公文書改ざん問題についても、裁量労働制についても、平和の危機の問題でも、安倍政権と真正面からたたかう、それはアメリカいいなりの政治と、財界中心の政治にと真っ向から対決できる日本共産党だからこそ、この党が中心にいるからこそ、市民と野党の共同が可能なのであります。

この党を来るべき参議院選挙や統一地方選で伸ばしていただくこと、維新の悪政にも屈せずたたかう、日本共産党を大きくしていただいてこそ政治を変えることができる、ここにいまのたたかひのポイントがあります。みなさんの大きなお力添えを重ね重ねお願いさせていただき、私の訴えとさせていただきます。